

令和7年度 起工第1号

県営農村総合整備事業 朝倉2期地区

水路工事（用排2号1工区）

特記仕様書

令和7年7月

福岡県朝倉農林事務所

1. 総則

1-1. 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県朝倉農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する県営農村総合整備事業 朝倉 2 期地区水路工事（用排 2 号 1 工区）に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- 1 土木工事共通仕様書「令和 7 年 4 月」－福岡県農林水産部
- 2 土木工事施工管理基準「令和 6 年 1 0 月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- 3 その他関連資料

1-3. 目的

本工事は朝倉 2 期地区における既設水路の改修を目的とする。

1-4. 工事場所

福岡県朝倉市馬田

1-5. 工事概要

本工事は、朝倉 2 期地区における水路工事で主な工事内容は次の通りである。

詳細は、図面に示すとおりとする。

- 1 水路工事（用排 2 号 1 工区）

1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、平面図に示すとおりとする。

1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

1-8. 設計図書

- 1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

1-9. 提出書類及び整備書類

- 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。

福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)

- 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。

ア. 工事打合書

- イ. 施工管理関係記録
- ウ. 工事写真
- エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。
- オ. その他必要な書類
 - ・福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

1-10. 検査

- 1 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また充分な便宜を与えなければならない。
- 2 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。
- 3 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

1-11. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 ①又は②の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

1-12. 工事成績評定について

1 件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

1-13. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。

- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

1-14. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

1-15. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

1-16. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 工請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。

4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

1-17. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

1-18. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

1-19. 平成29年7月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
 - ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
 - ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
 - ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
 - ・現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- ※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

1-20. 令和2年7月豪雨災害に伴う八女地域の現場代理人の兼務における特例措置

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

1-21. 監理技術者（専任特例 2 号）の配置（監理技術者（専任特例 2 号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例 2 号）」という。）の配置を認める。

- ・建設業法第 26 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例 2 号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・同一の監理技術者（専任特例 2 号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・監理技術者（専任特例 2 号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・監理技術者（専任特例 2 号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・監理技術者（専任特例 2 号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例 2 号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

1-22. 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

（請負金額 4,500 万円未満）

本工事の主任技術者は次の 1 又は 2 に掲げる者又は実務経験者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 又は 2、かつ、3 又は 4 に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）による技術検定のうち、検定種目を 1 級若しくは 2 級の建設機械施工又は、1 級若しくは 2 級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」若しくは「農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」若しくは「農業土木」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない）
- 4 上記 3 と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満)

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」若しくは「農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」若しくは「農業土木」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）とするものに合格した者
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない）
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 1億6,000万円以上)

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」若しくは「農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」若しくは「農業土木」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）とするものに合格した者
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

1-23. 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。

- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例 1 号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、専任特例 1 号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

1-24. 建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

1-25. 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延 70 人とする。
ただし、下記 2）に基づき安定所長が失業者雇い入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- 2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇い入れの指示（決定）を受けること。
この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。
また、安定所の紹介による雇い入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇い入れることができる。
- 3 前項により安定所から失業者雇い入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。
ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇い入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

1-26. 認定リサイクル製品

- 1 本工事で使用する再生アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒度調整砕石は、「福岡県が発注する工事において優先利用する対象製品」（<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/priority.html>）を使用する。
- 2 本工事では、以下の認定リサイクル製品を使用する。

材 料	規 格	工 種
再生アスファルト混合物	密粒度アスコン 13mm	舗装工
再生クラッシャーラン	RC-40	路盤工、基礎工

- 3 受注者は、前条 2 に定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない場合等の理由により使用が不可能と判断される場合は、設計変更の対象とする。
この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

1-27. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - (2) 月ごとの雇用実績人数

1-28. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加

点を行う。

2 評価基準

(1) 対象工事

原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。

ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評価の対象とすることができる。

(2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

（※1）被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

(3) 工事成績評価の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評価において「採点項目表（課長）」の6 社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

(4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

3 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

4 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

（被災者確認）市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

5 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

1-29. 電子納品

1 本工事は、電子納品対象工事とする。

電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。

ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）電子納品運用ガイドライン（案）令和3年6月」（以下、「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイ

ルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案) 令和3年6月によるものとする。

1-30. 成果品の提出

成果品は、電子データを CD-R (DVD - R) に納め、2 部提出する。

なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

1-31. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

1-32. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

- 2 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が 30℃ 以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30 度以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値（％）＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 補正係数：1.2

1-33. 週休2日工事の試行について

○現場閉所による週休2日工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。
※「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」掲載 福岡県ホームページアドレス
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

1-34. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

1-35. 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更について

- 1 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下、「設計変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良工事積算基準書（土木工事）の金額相当額では適正な工事の実施が困難になった場合は、設計変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する工事である。

営 繕 費：借上費、宿泊費、労働者送迎費

（借上費、宿泊費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- 2 受注者は、地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更（以下、「間接工事費の設計変更」という。）を請求する場合は、実績報告書（様式1）及び設計変更対象費に実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書などをいう。）を監督員に提出し、「間接工事費の設計変更」の内容について協議するものとする。

なお、実績報告書及び証明書類の提出期限等については、監督員と協議のうえ決定するものとする。

- 3 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、「間接工事費の設計変更」の対象としない。
- 4 発注者は、「間接工事費の設計変更」を行う場合は、設計変更対象費に実際支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、積算基準により算出した共通仮設費率分及び現場管理費に含まれる設計変更対象費分を差し引いた費用を、積算基準により算出した共通仮設費及び現場管理費に加算し、精算変更時の設計額を算出するものとする。
- 5 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及

び指名停止等の措置を行う場合がある。

6 疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1-36. 工事写真における黒板情報の電子化について

1 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（１）から（４）の全てを実施することとする。

（１）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

（３）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

（４）黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

1-37. 現場環境改善費について

1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれ１内容以上選択し合計５つの内容を実施することとする。

ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。

詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

- 2 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。
- 3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

1-38. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

1-39. コブリス・プラスの運用について

- 1 本工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかにコブリス・

プラスにデータの入力を行い、監督員に提出すること。なお、コブリス・プラスの操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <https://fkplus.jacic.or.jp/>

- 2 各種仕様書等で「建設副産物情報交換システム」と明示されているものについては、当面の間「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

1-40. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

1-41. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ :

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-youhoukyouyuu-asp.html>

1-42. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

2. 材料

2-1. 材料の確認

受注者は共通仕様書に示したもののほか、材料の使用にあたって監督員が必要と認めるものについては、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に監督員に提出し、確認を受けるものとする。なお、本節で品質証明書を提出したものは、品質証明書の添付を要しないものとする。

2-2. 材料使用承認願

材料については、その規格、品質等を明示した材料使用承認願を提出し、承認を受けなければならない。なお、当初承認を得ていても、使用する材料の仕様等が変更となった場合も提出を要する。

区分	材 料 名	添付資料等
石材・鋼材等	土(購入土、堤体盛土	許可書等、試験成績書 (別記1)
	建設汚泥改良土)・石材	
	骨材(新材・再生材)	同上
鋼材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	PC用(ポステン)・アンカー用鋼材	
	鋼製ぐいおよび鋼矢板(仮設材を除く)	ミルシート、カタログ等
混和材	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメント及び混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	(別記2)
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディーミクストコンクリート	(別記3)
	アスファルト混合物	(別記4)
	薬液注入材・薬剤等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同上
	その他の工場製作品等 管更生材等	同上 試験成績書、カタログ等

別記

1 土、石材等(碎石、粒度調碎石・クラッシャーラン(再生材を含む)、切込碎石、割栗石、碎石チップ、山ずり、真砂土、護岸・捨石用石材等)

①新材の場合、以下に示す資料を提出しなければならない

「岩石採取計画許可書(県知事又は経済産業局長が発行したもの)」の写し

「材料出荷証明書」(材料供給業者の印が必要、流通業者や商社のみの印だけでは不可)の添付。

「各種土質試験成績書」(品質確認のため監督員が必要と認める書類。)

②再生材(再生クラッシャーラン等)の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認し、以下に示す資料を提出しなければならない。

「材料出荷証明書」(材料供給業者の印が必要、流通業者や商社のみの印だけでは不可)の添付。

「各種土質試験成績書」(品質確認のため監督員が必要と認める書類。)

③試験は工事毎に実施することとする。ただし、公的試験機関(原則として(財)福岡県建設技術情報センター)において施工の前年度(再生材(再生クラッシャーラン等)は、半年以内)に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば施工毎の試験を省略できる。

④建設技術情報センターで実施した試験成績書は、当分の間土質試験一覧表(技術管理係ホームページ掲載)にて受付番号、通知書発行年月日、依頼者名を照合し確認することとする。

2 セメントコンクリート製品一般(コンクリート二次製品)

①再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

②JIS製品の場合は添付資料を省略できる。(材料の搬入時に、製品のJISマークを確認する)ただし、過重条件等により構造計算が必要な製品の場合は構造計算を添付する。

③その他は別添「コンクリート二次製品特記仕様書」による。

3 レディーミクストコンクリート

①再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

②JIS認定工場の場合は、配合設計書(配合報告書)のみの添付でよい。JIS認定工場以外の場合は試験成績書(使用材料・コンクリート強度)、配合設計書、品質管理記録を添付する。

③その他については別添「レディーミクストコンクリート特記仕様書」による。

4 アスファルト混合物

①再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

②配合試験報告書を添付する。

③試験は工事毎に実施することとする。ただし、公的試験機関(原則として(財)福岡県建設技術情報センター)において施工の前年度(再生材(再生クラッシャーラン等)は、半年以内)に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば施工毎の試験を省略できる。

④アスファルト混合物事前審査制度の認定を取得している混合物については、上記と同様な位置付けとし、施工毎の配合試験を省略できる。

5 鉄筋

鉄筋コンクリート用鉄筋の種別はφ9mm以下のものは熱間圧延棒鋼 SR235とし、φ10mm以上は熱間圧延異径棒鋼 SD345とする。

6 その他

上記以外の添付資料についても、監督員の指示により提出させることができる。

【材料確認実施要領】

(1)搬入時の材料確認が必要な材料について、以下の一覧表に定める。

材料確認一覧表

区 分	材 料 名	添 付 資 料 等
鋼 材	構造用圧延鋼材、棒鋼	
	PC用鋼材(ポストテンション)	
	鋼製ぐいおよび鋼矢板	(仮設材は除く)
セメント及び混和材	セメント	JIS製品以外
	混和材料	JIS製品以外
セメントコンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	JIS製品以外
	コンクリート杭・矢板	JIS製品以外
塗 料	塗料一般	
その他	レディーミクストコンクリート	JIS製品以外
	アスファルト混合物	

	薬液注入材	
	薬 剤	
	セメント系固化材	

(2)実施要領は以下のとおりとする。

- ①施工計画打合せ段階で、材料確認する対象材料を決定する。上記の一覧表以外にも監督員の指示するものは確認を行うこととする。
- ②工事打合せ書で確認願いを提出する。(外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を添付する)
- ③確認は搬入毎、または使用前にまとめて行ってよい。

(3)材料確認の臨場確認

監督員は工事打合せ書で提出された確認願いにより臨場し、添付された資料に基づき材料確認を行う。

(4)机上での材料確認

材料確認は臨場確認が原則であるが、やむを得ず臨場確認が得られない場合は、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を提出し、机上確認を受けることができる。

(5)写真管理

- ①材料確認の写真撮影は、監督員の確認状況並びに該当材料が判断出来る写真とする。
- ②黒板には「材料確認状況」、材料確認願に記入した「材料名」、「数量」、「監督員氏名」を記入して撮影する。

(6)その他

材料確認願いは、原則として確認実施日毎に提出するものとする。ただし、1～2日程度のうちに現場に搬入する材料については併記してよい。

(7)管更生材の確認及び検査

- ①更生材量は公的機関による技術審査、または、技術証明を得た材料を使用すること。
- ②更生材料は、適正な品質管理のもとで製造されたことを証明する品質証明書等を提出して監督員の承諾を得なければならない。
- ③更生材料は、環境条件や保管条件等により、品質に多大な影響を及ぼす恐れがあるため、その保管、搬入は十分留意するものとする。なお、施工中に材料の損傷・変形等の点検を必ず行うものとし、その結果を監督員に提出するものとする。
- ④受注者は、施工後に更生管の端部又は試験片等にて採取した試料を用い、下記の試験を実施するものとする。試験は、更生管1スパンにつき1箇所以上実施するものとし、供試体を採取して検査を行うものとする。
 - ・曲げ強さ試験(JIS K 7171に準じる)
 - ・曲げ弾性率試験(JIS K 7171に準じる)
 - ・引張試験(JIS K 7161に準じる)
 - ・その他監督員が指示する試験

3. 施工

3-1. 建設発生土の搬出先【準指定】

1. 本工事における建設発生土の搬出（処分）は、株式会社一典工業（筑紫野市西小田46-1）とする。
なお、受注者は、搬出先を搬出先一覧から選定することができる。
2. 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬距離を変更する。
3. 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
4. 建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
5. 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
- 6 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
7. 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。
8. その他の詳細については、監督員と協議すること。

3-2. 施工条件について

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とすることができる。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、受発注者で協議し、契約変更の対象とすることができる。

1) 用地関係

- ・ 県は、必要な用地を手配するが、一時的に別の土地を使用する場合は、受注者の責任において手配するものとし、その結果を報告しなければならない。
- ・ 受注者は工事完了もしくは指定された日までに、監督員が特に指示するものを除き請負者の責任において一切の物件を撤去し、現状に復して所有者に返還しなければならない。
- ・ 工事にあたっては、「建設工事公衆災害防止対策要綱」を遵守し、一般公共道路の交通を著しく阻外する恐れのある場合は、離合箇所の設置、及び作業の一時中止等により第三者に迷惑をかけないものとする。
- ・ 一般公共道路を搬入、搬出として使用する場合、その幅員拡張及び補強、復旧等全て受注者の責任において行うものとする。
- ・ 一般建物または既設工作物の保護、撤去、移転あるいは工事施工上必要な土地、物件等の使用については、その都度監督員の承認を得るものとする。
- ・ 地元関係者の工事に対する要望事項は全て監督員に連絡し、指示を受けるものとする。
- ・ 施工にあたっては濁水処理に充分注意する事。なお、排水はPH濃度を十分に下げたうえで行い、流域の営農等に配慮するものとする。また汚濁が甚だしい時は工事を一旦中止して、その旨を監督員に報告するものとする。なお、作業継続の適否は監督員の指示に従うものとする。

2) 公害関係

- ・ 住民より苦情があった場合は、内容をよく聞き取り監督員と協議するものとする。
- ・ 土の搬入、搬出及び各種機械搬入時の車両の走行による砂塵等が周辺民家、施設等に害

を及ぼさないように発生防止に努めるものとする。

3) 安全対策関係

- ・工事現場の危険箇所及び公道等の開削を伴う工事施工については、第三者の立入りを禁止し、その範囲をバリケート、赤電灯等で囲うとともに、「立入り禁止」の標示をすること。
- ・受注者は共通仕様書のほか、特に次の事項については関係機関に対し、必要な手続きを行い、適切な措置を講じなければならない。なお、その費用は受注者の負担とするものとする。

(1) 立ち入り禁止区域の設定

(2) 道路交通制限又は禁止

(3) 危険物の取り扱い

(4) 河川小水路の流水制限等

(5) 交通安全対策等

- ・現場または工事用機械・資材等の運搬経路において沿線住民、通行者の安全を確保し、家屋等建造物に損害を与えないよう留意しなければならない。
特に県道、市道の取付け部の施工にあたっては、交通誘導員を適切に配置するものとする。

4) 工事隣接区域への対応

- ・工事期間中は、隣接した耕地の農作物及び施設等にはいかなる理由があっても、これらの作付け、収穫及び維持管理に支障を与えないようにすること。
- ・本工事区域は、集落に隣接し、本工事箇所は生活道路として利用している関係者がいるため、これらの把握に努め、工事期間中は格段の配慮を持って接しなければならない。
- ・現況道路の掘削等が始まる前もしくは通行止めを行うまでに、前述の利用者が支障を来さないよう打ち合わせを行うこと。
- ・本工事区域に隣接する道路、耕地、宅地等の境界寸近の工事は特に細心の注意をもって施工すること。もし、これらに損傷を与えたことが明らかな場合は受注者の責任において原形に復旧、もしくは補償等の責務を負うものとする。
- ・宅地に隣接した場所での工事及び資機材搬入に伴う機械の運転については、ルート選定を行うなど家屋に与える振動をできるだけ少なくするよう細心の注意をはらい、通行の際はスロー運転するなど、運転手の指導を行うと共にこれらを周知徹底させなければならない。
- ・公道の掘割、付替、その他公共物を取り扱う場合は監督員に報告するとともに、関係機関にも連絡し、了解を得ること。また、工事方法についても監督員と協議打ち合わせを行い承諾を得ること。

5) 排水工（濁水処理含む）関係

- ・工事区域の汚濁水を直接河川へ排出すると、水質汚濁等環境基準を破壊すると共に、生活環境をおびやかす恐れがあるため適切な処理を施し流下させなければならない。もしこれらを怠り、補償問題を引き起こした場合は受注者の責任においてこれらの責務を負うものとする。

6) 境界杭

- ・本工事の終了に、境界杭の復元を行うものとする。なお、用地買収に伴う境界杭が残存しない場合は、監督職員に報告し、杭等の復元を行うものとする。
また、既にコンクリート杭等の打ち込みがなされていた杭については、同様に復元を行う。
いずれの境界設置等における測量の実施は、測量士または、測量士補以外の者を技術者として

作業に従事させてはならない。

7) その他

- ・着工前に位置の把握等を行い、施工中は集水井戸、農業用施設・暗渠排水に影響がないように、施工を行うものとする。

3-3. 基準標及び丁張

1. 受注者は、監督員から示された測量基準標を必要な期間、良好な状態に保たなければならない。基準標に異常が生じた場合は、監督員立ち会いのもとに修正、再建あるいは移設しなければならない。
2. 主要な丁張は、原則として段階確認検査が済むまでは保存し、損傷又は紛失した場合は新たに設置し、監督員の再検査を受けるものとする。
3. 縦横断勾配及び標高について計画図に基づき測量及び丁張りの設置後、監督員の確認を原則として受けなければ次の工程へ移行してはならない。
併せて用地境界も侵してはならないものとする。（但し、借地及び一時掘削等の承諾が地権者から得られているものを除く。）なお、変更が生じた場合は監督員と協議し、承認を得た場合は変更できるものとする。

3-4. 工事用仮設

受注者が施工する一般仮設は、工事施工に十分な規模で、労働基準法その他の関連法規に違反しないものとする。工事完了後は原形復旧を原則としてこれらの施設を速やか撤去し、後片付けを行うものとする。

- (1) 設計書及び設計図に指示されたもの、あるいは監督員が特に指示したもの（以下、「指定仮設」という）については、受注者は指定どおり施工する。ただし、受注者が代案を希望する場合は、関係図面を添付のうえ監督員の承認を得て実施することができる。この代案により設計変更が生じる場合は受発注者協議の対象とする。
- (2) 指定仮設以外の仮設（以下、「任意仮設」という）について、施工に先立ち周囲の状況、地盤反力、掘削深さ、土質、地下水位、土圧、乗載荷重等を十分検討し、設置場所、構造、規模、施工方法、構造計算、カタログ等を添付した施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。任意仮設に伴う作物、道路、立木、板柵その他の損失補償は受注者の負担とする。

仮橋工、仮廻し水路工、仮設土留、仮締切工において、仮設H鋼及び鋼矢板等の打設、引抜きを行う場合、騒音、振動等の対策について十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

なお、騒音、振動の基準値は、「騒音規制法」及び「振動規制法」並びに設計図書によるものとする。

- (3) 仮設道路用地の整地復旧の詳細については、監督員、受注者及び地権者と協議のうえ決定することとする。
- (4) 仮設道路用地の整地復旧が完了した際は監督員にその旨を届け出て、監督員及び地権者の立会検査を受けた後に返還しなければならない。
- (5) 指示された仮設道路用地については、工事期間中受注者の責任で管理し、第三者による産廃物等の異物が搬入されないようにしなければならない。

3-5. 舗装版切断時に発生する濁水について

- 1 受注者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。
- 2 受注者は、他の産業廃棄物と同様に、当該濁水の処理に係るマニフェスト伝票のA票及びE票の写し（E票が工事完成検査日に間に合わない場合はD票の写しでも可）を監督員に提出し、原本を厳重に保管（5年間）しておかなければならない。
- 3 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた場合、受注者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行い契約変更の対象とする。
- 4 受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉塵の飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

3-6. 騒音振動対策

- 1 本工事の周辺に民家等が散在する場合で、これ等と近接して作業する場合は、騒音振動の発生防止に努めるものとする。
- 2 既設コンクリート取壊工及び掘削、積込あるいは重機走行等、通常の作業をする場合も、騒音・振動の発生防止に努めると共に、特に対策を必要とする場合は、監督員と協議するものとする。
- 3 住民より苦情があった場合は、内容をよく聞き取り監督員と協議するものとする。

3-7. 土工

1 掘削土

- (1) 掘削土は、埋戻し及び盛土に流用する良質な材料を監督職員の承諾により仮置き場へ運搬するもののほか全て仮置場へ一時搬出しなければならない。
- (2) 掘削にあたっては、法面の崩落に十分注意して施工しなければならない。法面の崩落により重大な影響が発生又はその恐れが認められる時は、速やかに防止措置を講ずるとともに監督職員に報告しなければならない。
- (3) 掘削はドライワークを原則とし、適切な排水装置を行うものとする。

2 埋戻し及び盛土

埋戻し及び盛土の一層の仕上がり厚さ及び転圧回数は、共通仕様書及び施工管理基準書の基準に従って行わなければならない。なお、工種に応じた主な使用機械は下表によるものとする。

工 種	使用機械	適 用
人力盛土(埋戻し)	コンパクター・タンパ	機械施工困難な盛土(埋戻し)
〃	振動ローラ	ブルドーザによる施工困難な場所
機械盛土(埋戻し)	ブルドーザ15t	
“	マカダムタイヤローラ	路盤工

3 法面処理

道路土羽法面は、碎石が混入しないように施工しなければならない。なお、現場代理人が山土等補足土の補充を必要と判断した場合は、監督員と協議するものとする。

3-8. コンクリート工

1 鉄筋工

- (1) 鉄筋組立て後工事を中止する場合は、鉄筋腐食防止の処置を講じなければならない。

- (2)鉄筋の継ぎ手位置は、図面に示す位置を原則とするが、継ぎ手位置の変更若しくは図示されていない部分については、必要に応じて構造計算書を添えて監督職員と協議を行う。
- (3)鉄筋の保管及び組み立てられた材料の管理は、潮風等による錆の発生が懸念されるので、シート等で覆う等の措置を講じるものとする。

2 コンクリート打設

- (1)施工は、スランプ及び打設方法、養生期間、使用型枠等に十分配慮して、亀裂発生の防止に最善の努力をはらわなければならない。
- (2)打ち継ぎ目箇所は、所定の強度を得た上で行う。

3 養生

コンクリート打設後の養生は、気象状況に応じて適切に行う。また、必要な状況に応じて監督職員と協議のうえ、水・セメント等の量を加減して変更施工するものとする。

下記の事項については、事前に監督員と協議し、その指示または承諾、承認のいずれかを受けたのち、工事に着手するものとする。

- (1)早強セメントを使用する場合。
- (2)水中養生が生じる恐れのある箇所の打設方法。
- (3)線的に連続したコンクリート構造物の場合の打設区分計画。
- (4)底版と側壁の打設方法。
- (5)受注者の施工段取り上、差し筋を必要とする打設工程が生じる場合。

4 型枠

- (1)型枠は受注者の裁量とするが、錆の発生防止及びコンクリート養生期間を考慮に入れた、持ち込み数量等に十分留意しなければならない。
- (2)組み立ては、コンクリート断面厚及び1回の打設高、スランプ、使用材料を考慮し、その保持に細心の注意を払うものとする。また、型枠の連結には原則として、型枠脱型後、コンクリート表面に異物等が生じるようなセパレーターは使用しないものとする。
- (3)締め付け金具の取りはずし後は、モルタルによる埋め戻しを行うものとする。なお、セパレーターが使用困難な場合は、番線の使用を認めることもある。

3-9. 舗装工

1 下層路盤

- (1)各材料を均一に混合できる設備によって、承諾を得た粒度及び締固めに適した含水比が得られるように混合しなければならない。
- (2)粒度調整路盤材の敷均しにあたり、材料の分離に注意し、一層の仕上がり厚が20cm を超えないように、敷均さなければならない。
- (3)粒度調整路盤材の締固めを行う場合、修正CBR試験によって求めた最適含水比付近の含水比で、締固めなければならない。ただし、路床の状態、使用材料の性状により、これにより難しい場合は、監督員の承諾を得るものとする。

2 上層路盤

- (1)各材料を均一に混合できる設備によって、承諾を得た粒度及び締固めに適した含水比が得られるように混合しなければならない。
- (2)粒度調整路盤材の敷均しにあたり、材料の分離に注意し、一層の仕上がり厚が15cm を超えないように、敷均さなければならない。ただし、締固めに振動ローラを使用する場合には、仕上がり厚の上限を20cm とすることができるものとする。

(3) 粒度調整路盤材の締固めを行う場合、修正CBR試験によって求めた最適含水比付近の含水比で、締固めなければならない。

3 表層

- (1) 加熱アスファルト混合物の敷均しにあたり、敷均し機械は施工条件に合った機種のアスファルトフィニッシャーを選定するものとする。
- (2) 設計図書に示す場合を除き、加熱アスファルト安定処理混合物を敷均したときの混合物の温度は 110℃以上、また、1層の仕上がり厚さは10cm 以下としなければならない。ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合は、監督員と協議の上、混合物の温度を決定するものとする。
- (3) 加熱アスファルト混合物の締固めにあたり、締固め機械は施工条件に合ったローラを選定し締固めなければならない。

3-10. 管更生工

1 設計条件

- 1) 受注者は、下表及び別添契約図面の設計条件を満たす管更生工法を選定するものとし、施工計画書に構造計算書を添付したうえで監督員の承諾を得ることとする。設計については、農林水産省農村振興局土地改良事業計画設計基準及び運用・解説「パイプライン」（令和3年6月）、農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル（パイプライン編）（案）（平成29年4月）に準じ構造計算を実施するものとする。また、更生材物性値については各工法指定によるものとする。なお、次表内水圧の欄の数値は水撃圧を含んでいる。

区 間	延長 (m)	管口径	土被り (m)	水圧 (N/mm ²)	自動車 荷重	群集荷重 kN/m ²	宅地荷重 kN/m ²
N0. 21+4. 25～N0. 22+6. 13	22. 3	Φ400	－	0. 022	－	－	－

※区間延長は管更生のみの延長であり、立坑部の延長は含まない。

- 2) 更生管の仕上厚は、上表に基づく構造計算結果により決定すること。ここで、更生管とは更生材及びそれらと付随する材料により一体となって構築される改築管をいう。

2 適用工法

本工事にかかる適用工法は、自立管の反転工法とする。

3 管内洗浄

受注者は管更生工の施工に先立ち、既設管内を高圧洗浄車等により清掃するものとし、管更生工の施工に支障とならないよう仕上げるものとする。なお、管内の土砂等の堆積物の除去が必要となった場合は、監督員と協議のうえ、設計変更を行うものとする。

4 管内調査

受注者は管更生工の施工に先立ち、既設管の現況及び損傷等を目視あるいはTVカメラにより調査し、その結果を監督員に報告するものとする。なお、調査時において管更生に支障となる過去の補修材等は適切に取り外すものとし、その処分方法等について監督員と協議するものとする。調査の結果、特別な対策を施す必要が生じた場合は監督員と協議するものとする。

なお、この場合は設計変更の対象とするが、軽微な場合はこの限りではない。

5 施工

- 1) 更生材料の挿入は、既設管及び更生材料に損傷のないよう十分注意して行うものとする。
- 2) 管更生端部仕上げ等については、施工計画書に基づき適正な方法で行うものとする。

3-11. 産業廃棄物の処理

工事区域内に発生するコンクリート等は建設廃材であり産業廃棄物に該当するので、その処理については、関係法規に従い適正に処理しなければならない。なお、処理場が発行する帳票等を提出し、その処理量について監督員に確認を得るものとする。

3-12. 交通誘導警備員

- 1 本工事に交通誘導警備員が必要となった場合は、配置する交通誘導警備員について、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づき交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）を規制箇所毎に1名以上配置するものとする。

ただし、所轄警察署との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）以外の配置を認められた場合は、この限りではない。

- 2 交通誘導警備員については、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果又は条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

3-13. 建設機械

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「土地改良工事等請負工事標準機械経費算定基準」（昭和58年2月28日付け5B構改D第147号）で示す排出ガス対策型建設機械の使用に努めるものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合でも、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。なお、排出ガス対策型建設機械を使用する場合は、監督員と協議するものとする。排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影（はっきりと確認できるもの）を行い、監督員に提出するものとする。

対象機種一覧

一般工事用建設機械	
バックホウ トラクタシャベル（車両式） ブルドーザ 発動発電機（可搬式） 空気圧縮機（可搬式） 油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立した油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転オールケーシング掘削機） ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ホイールクレーン	（エンジン出力7.5kw以上272kw以下のディーゼルエンジンを搭載したもの）

※備考

道路運送車両の保安基準に排出ガス基準を定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものを除く。

搬出先一覧

搬出先	住所
江渕設備（株）	久留米市善道寺町木塚字水間町319-1
（株）一典工業	筑紫野市大字西小田46-1
（有）環境建設（吉井）	うきは市吉井町橘田609-1
（有）環境建設（荒木）	久留米市荒木町今字北脇226-3
（株）江上運送	久留米市高良内町2190-33
（株）案納工務店	久留米市高良内町字中戸田4300-1, 4301-1
（株）環境施設	筑紫野市大字山家2060-7
（株）山本建設建材	朝倉郡筑前町森山字長浦1337-1
マウンテン・ヒルズ開発（株）	うきは市浮羽町小塩大櫓4634外
（株）上成	朝倉市矢野竹字向エ117-4
（株）郷原組	久留米市田主丸町志塚島字北内畑804-1外
（有）清水興産	うきは市浮羽町妹川2074-1ほか
（株）田中建設	小郡市寺福童笹原366-1

コンクリート二次製品特記仕様書

令和7年7月

福岡県朝倉農林事務所

コンクリート二次製品特記仕様書

第1条 (適用範囲)

この仕様書は工事に必要なコンクリート工場製品を使用する場合の一般的事項を示すものである。

第2条 (製品の種類および規格等)

製品の種類形状及び寸法等は設計図、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書及びこの仕様書によるものとし、その規格については次によるものとする。

1. (JIS規格製品)

JIS規格表示許可工場で製作され、JISマークの表示されている製品をいう。

2. (JIS規格同等品)

JIS規格表示許可工場ではないが、JIS規格製品と同様に材質、規格、及び寸法等がJIS規格に準じた製品であれば、これをJIS規格同等品という。

3. (JIS規格外製品)

JIS規格が制定されていないコンクリート製品をJIS規格外製品という。

第3条 (コンクリート二次製品の使用)

1. 工事に使用するコンクリート二次製品は、JIS規格製品とする。なお、使用にあたっては製品工場名、その他必要資料を揃え事前に監督員に届出るものとする。
2. JIS規格同等品又はJIS規格外製品を使用する場合は、あらかじめ製造工場名、規格品質等の資料を添えて監督員に提出し、その承認を得なければならない。

第4条 (関係資料の提出)

特記仕様書に記載がなくても、特に監督員が必要と認めた場合は、製作及び管理等関係資料の提出を求めることができる。

第5条 (製品の試験検査)

1. 工場での試験及び検査

請負者はコンクリート二次製品の使用に当たっては、JIS規格に基づく試験及び検査結果（塩化物総量規制を含む）を提出し監督員の承認を得なければならない。

2. 工場でのアルカリ骨材反応抑制対策

コンクリート二次製品のアルカリ骨材反応抑制対策については、下記のいずれの対策を講じるかを監督員に報告するものとする。

ただし、対策を講じる前に製造された製品は、請負者が立会い使用した借材を採取し、試験を行い、結果を報告するものとする。

1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1m³に含まれるアルカリ総量をNa₂O換算で3.0kg/m³以下にする。

2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種（スラグ混合比40%以上）またはC種、あるいはJIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種（フライアッシュ混合比15%以上）またはC種、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

3) 安全と認められる骨材の仕様

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、化学法については工事開始前、工事中1回/6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、また、モルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。

3. 製品の試験及び検査を行う場合は、監督員に通知するものとする。
4. 監督員が検査を行う場合は、請負者はこれに協力しなければならない。

レディミクストコンクリート
特 記 仕 様 書

令和 7 年 7 月

福岡県朝倉農林事務所

第1条（総則）

- 1 この仕様書は、一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて規定するものである。
- 2 レディミクストコンクリートを用いる場合には、J I S A 5308及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4 (1) レディミクストコンクリート工場は、原則としてJ I Sマーク表示許可工場で、かつコンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格を持つ技術者がいる工場から選定しなければならない。
(2) レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備及び品質管理状態等を考慮し、監督員の承認を得なければならない。

第2条（材料）

1 セメント

セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。

- (1) J I S R 5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板または間詰コンクリート等）
- (2) J I S R 5211（高炉セメントB種（呼称BB）…上記以外の一般的なコンクリート）

2 骨材

骨材は、J I S A 5308 レディミクストコンクリート付属書1に適合したものでなければならない。ただし、付属書1の中でアルカリ骨材反応に関してだけ規定に適合しない骨材でも、アルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は使用することができる。この場合の対策方法は、付属書6の3、4及び5に規定する方法の中から監督員と協議して決めなければならない。また、アルカリ骨材反応試験は化学法またはモルタルバー法により行い、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。

3 水

水は、油、酸、塩化物、有機不純物または懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。

4 混和材料

混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

第3条（配合種別）

1 レディミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm ²)	S L (mm)	M S (mm)	W/C (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	21	8	25	55 以下	B・B	
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40 (20~25)	65 以下	B・B	
無筋コンクリート (均しコンクリート)	18	8	40	—	B・B	

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は次のいずれかを行うものとするが、（１）及び（２）を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

（１）コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1m³に含まれるアルカリ総量をNa₂O換算で3.0kg/m³以下にする。

（２）抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種（スラグ混合比40%以上）、同C種、JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種（フライアッシュ混合比15%以上）、同C種または混和材をポルトランドセメントに混入した結合材で、アルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

（３）安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。なお、化学法については工事開始前及び工事中1回/6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、またモルタルバー法については、試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。ただし、骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。

2 請負者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合についてレディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。

3 請負者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。

4 レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点でJIS A 5308 レ

ディミクストコンクリート 8-2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。

- (1) 1 回の試験結果は、指定した呼び強度の値の 85 % 以上でなければならない。
- (2) 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。

5 塩化物含有量の限度

- (1) コンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとする。
- (2) 練り混ぜ時におけるコンクリート中の全塩化物量は、原則として 0.3 kg/m^3 以下とする。

ただし、鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シース内のグラウトを除く）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合で、塩化物量の少ない材料の入手が著しく困難な場合、全塩化物量の許容値を 0.6 kg/m^3 以下とすることができる。

この場合、工事着手前に監督員の承諾を得るものとする。

- 6 粗骨材の最大寸法 25 mm は、地域的に骨材の入手が困難な場合 20 mm の使用を可能とする。

第 4 条（製造）

1 製造設備

- (1) 材料貯蔵設備

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

- (2) バッチングプラント

- (3) ミキサ

- (4) 運搬車

レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに容易に完全に排出できるものでなければならない。運搬車は、その荷のおよそ $1/4$ と $3/4$ の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が 3 cm 以内になるものでなければならない。

2 材料の計量

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

3 練混ぜ

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

4 運搬

レディミクストコンクリートの運搬は、1 の（4）に規定する運搬車によるもの

とする。コンクリートは、練混ぜをしてから原則として90分以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結しやすい場合は、時間を短縮することができる。

第5条（受入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所及び打設方法等を生産者と十分打ち合わせておかなければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡を取り、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは、材料分離が起こらないように行われなければならない。

第6条（品質管理）

- 1 請負者は、第4条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- 2 請負者は、監督員の要求があれば、品質管理の試験結果を提示しなければならない。

第7条（その他）

- 1 請負者は、レディミクストコンクリート購入に際し、搬入したコンクリート量を明らかにするため、製造者より運搬の都度、運搬車ごとにレディミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 1により徴した証票は請負者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ施工しなければならない。

福岡県農林水産部
土木工事共通仕様書

(省略)

令和7年4月1日
福岡県農林水産部